



平成19年9月期 中間決算短信(非連結)

平成19年5月15日

上場会社名 日本乾溜工業株式会社 上場取引所 福岡証券取引所
 コード番号 1771 URL <http://www.kanryu.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)内倉 貢
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役専務管理本部長 (氏名)西村 博 TEL (092)632-1050
 半期報告書提出予定日 平成19年6月22日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月中間期の業績(平成18年10月1日～平成19年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月中間期	6,939	6.4	328	△2.2	322	△3.9	313	△13.8
18年3月中間期	6,524	△18.9	335	9.0	335	△5.3	363	△6.6
18年9月期	9,771	—	129	—	133	—	439	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月中間期	61	42	25	38
18年3月中間期	71	22	29	42
18年9月期	86	21	35	62

(参考) 持分法投資損益 19年3月中間期 ー 百万円 18年3月中間期 ー 百万円 18年9月期 ー 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年3月中間期	7,444		1,414		19.0	81	24	
18年3月中間期	6,663		1,072		16.1	14	22	
18年9月期	5,123		1,099		21.5	19	57	

(参考) 自己資本 19年3月中間期 1,414百万円 18年3月中間期 1,072百万円 18年9月期 1,099百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年3月中間期	376		△87		△174		788	
18年3月中間期	363		1,332		△1,692		711	
18年9月期	387		1,249		△1,670		673	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
18年9月期	0 00	0 00	0 00	0 00	0 00
19年9月期(実績)	0 00	0 00	— —	— —	0 00
19年9月期(予想)	— —	— —	0 00	0 00	0 00

3. 19年9月期の業績予想(平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	9,660	△1.1	118	△9.1	95	△28.6	80	△81.8	15	68

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年3月中間期	5,102,000株	18年3月中間期	5,102,000株	18年9月期	5,102,000株
----------	------------	----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

19年3月中間期	674株	18年3月中間期	674株	18年9月期	674株
----------	------	----------	------	--------	------

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

19年9月期の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 当期の見通し」をご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当社が主力とする土木建設業界におきましては、国・地方公共団体ともに厳しい財政状況を反映し、公共投資は、引き続き縮減傾向が続いており、経営環境は極めて厳しい状況が続いております。

このような経営環境下で、当社は、社内体制の合理化、収益性の改善、財務体質の改善に一応の目処が立ったことから、金融支援を前提とした当初の「新中期経営計画」から、当社の将来を見据えた発展プログラムを織り込んだ経営計画である「新3か年経営計画」を当期より遂行中でございます。

当中間期の経営成績につきましては、福岡市への本社移転をはじめとする福岡地区の営業強化や九州全域の営業ネットワークにより、効率的な売上の確保ができたこと、さらに積算・原価管理の向上により積極的な受注活動が展開できました結果、売上高は、製品部門の減少はあったものの、工事部門及び商品部門で増加し、69億39百万円(前年同期比6.4%増)を計上することができました。

売上高は増加したものの、受注・価額競争の影響により売上原価が上昇し、売上総利益率が前中間期に比べて1.4ポイント低下した結果、当中間期では、営業利益は、前中間期に比べて7百万円減少の3億28百万円(同2.2%減)、経常利益は、12百万円減少の3億22百万円(同3.9%減)となりました。

中間純利益につきましては、前中間期には固定資産の減損損失を計上いたしましたでしたが、損失を上回る関係会社株式売却益や固定資産売却益を計上いたしました。しかしながら、当中間期にはこれらの計上がないことから、前中間期に比べて、49百万円減少の3億13百万円(同13.8%減)となりました。

(当期の見通し)

平成19年9月期通期の見通しにつきましては、公共投資は引き続き縮減傾向が続くこと、さらに厳しい受注・価額競争が続くことが予想されることから、売上高96億60百万円、営業利益118百万円、経常利益95百万円、当期純利益80百万円を見込んでおります。

なお、当社は、通常の営業形態として下半期に比べて上半期の売上高の割合が大きいため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当中間期末の総資産は、前期に比べて23億20百万円増加の74億44百万円(前期比45.3%増)となりました。これは主に売上債権が増加したことによるものであります。

流動資産は、当社の売上高が通常の営業形態として、1月～3月までの第2四半期に集中するという季節的変動があるため、売掛金・完成工事未収入金が22億28百万円、受取手形残高が1億35百万円増加したこと、また、未成工事支出金が1億10百万円減少したことにより、前期に比べて23億8百万円増加の48億52百万円(同90.7%増)となりました。

固定資産は、旧宮崎支店の不動産売却等により有形固定資産が43百万円減少したものの、投資有価証券の取得等により投資その他の資産が53百万円増加した結果、前期に比べて12百万円増加の25億92百万円(同0.5%増)となりました。

流動負債及び固定負債は、支払手形・買掛金・工事未払金が21億5百万円増加したこと、また、営業活動による資金に加え、投資有価証券の売却により4億99百万円の借入金返済を行い、新たに設備資金及び運転資金として3億25百万円の借入れを行ったことにより、流動負債は20億67百万円増加の47億93

百万円(同75.8%増)、固定負債は61百万円減少の12億36百万円(同4.7%減)、負債合計は20億6百万円増加の60億30百万円(同49.9%増)となりました。なお、借入金残高の総額は、前期末の13億76百万から12億2百万円に減少しております。

純資産の残高は、前期末の純資産残高10億99百万円に中間純利益3億13百万円とその他有価証券評価差額金の増加額1百万円を加えた14億14百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、期首残高に比べ1億14百万円増加し、7億88百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動では、主に売上債権の増加による資金減少が23億28百万円、たな卸資産の減少による増加が1億17百万円であり、これに対して仕入債務の増加による資金増加が21億5百万円であったことなどから、資金は3億76百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、有形固定資産の売却及び投資有価証券の売却による増加が44百万円であり、これに対して有形固定資産、無形固定資産の取得及び投資有価証券取得による減少は1億30百万円であったことから、資金は87百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、営業活動による資金に加え、投資有価証券売却による収入により4億99百万円の借入金返済を行いました。一方で運転資金として3億25百万円を新たに借入れたことから、資金は1億74百万円減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月中間期	平成18年3月中間期	平成19年3月中間期	平成18年9月期
自己資本比率	10.2%	16.1%	19.0%	21.5%
時価ベースの自己資本比率	6.5%	12.3%	9.6%	15.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	3.7	3.2	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	39.5	28.4	17.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

①株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

②営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

③有利子負債は、貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

④平成17年3月中間期は、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しており、個別キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主各位への利益還元を経営の最重要課題と認識しており、安定的な経営基盤の確保に努め、株主配当につきましても、安定的に継続することを重視するとともに、業績に応じた利益還元策を持続していくことを基本方針としております。

しかしながら、前期からの繰越損失の一扫が先決であることから、当期の利益配当につきましては、引き続き株主配当を見送らせていただく予定としております。

今後は早期の復配を目指し、財務体質の強化、内部留保の充実に努めてまいる所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、平成19年5月15日現在において、当社が判断したものであります。

① 公共事業の削減による官公庁工事の減少

当社の経営成績は、国及び地方自治体の公共投資予算を反映します。土木建設事業部門において、国及び地方自治体が発注する公共事業が一般に想定される規模を超えて削減された場合には、当社の経営成績、財務状態等に影響を及ぼす可能性があります。

② 取引先の信用不安によるリスク

当社は、受注に際して信用リスクの回避には最大限に注意しているところではありますが、建設市場全体が縮小傾向を続けるなか、注文者である取引先が信用不安に陥った場合には、当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 労災事故等によるリスク

当社の土木建設事業部門においては、重大な労災事故、第三者事故等を惹起すると、発注者から指名停止等の処分を受け、その後の受注に影響を及ぼす可能性があります。

また、化学品工場においては、原材料に可燃性の高い硫黄を扱うために火災が発生した場合、火災の規模によっては、その後の生産体制に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成18年12月25日提出）における「事業の内容」から重要な変更がないため、「事業の内容」の開示を省略しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、現在の厳しい競争を生き抜くことのできる強い企業となるために、平成16年11月に「新中期経営計画」を策定(平成17年11月一部修正)、経営改革を推進してまいりました。

この「新中期経営計画」は、過去の反省を踏まえ、市場環境の変化にすばやく対応できるよう、経営体制・組織を含む事業構造の再構築、低コスト企業体質への変革、並びに有利子負債の削減による財務体質の抜本的改革を行うために、不退転の決意を持って諸改革を達成し、高い収益性と企業価値を持った企業へ生まれ変わろうとするものであります。

前期において、「新中期経営計画」の主要課題であった、社内体制の合理化、収益性の改善、財務体質の改善に一応の目処が立ったことから、金融支援を前提とした当初の「新中期経営計画」から、当社の将来を見据えた発展プログラムを織り込んだ経営計画である「新3か年経営計画」を当期より策定し遂行しております。

「新3か年経営計画」の要旨としましては、

① 地元・福岡の営業強化

福岡県、福岡市、北九州市の三地方公共団体で、九州全域の公共投資予算規模の約4割を占めること、今後、九州新幹線の全線開通や、地方行政組織に「道州制」が導入されてくることを考慮すると、ますます九州全域の中心は「福岡」に集中していくことが予想されますので、当社の地の利を活かして、各地のニーズに即した営業展開を行います。

② 明日を担う人材の確保

当社再建のため、社員数や人件費の削減を行ってまいりました。しかし、社内体制の合理化を完了したことで、今後将来を見据え、当社の明日を担う若手人材の確保に向けて、新卒採用を再開するとともに再建に尽力した社員の処遇回復を図ってまいります。

③ 金融機関との安定的な取引関係の継続

有利子負債総額が正常運転資金の範囲内に削減された現在において、主要取引銀行を中心に、複数銀行による安定的な取引関係を継続してまいります。

既に「新3か年経営計画」の基本方針のひとつである「地元福岡の営業強化」の一環として、平成18年10月に事業本部を、平成19年1月に本店所在地を福岡市東区に移転し、営業活動を推進しております。

「環境にやさしく安全な社会の創造に向けてあくなき挑戦を続ける。」という経営理念のもと、「企業を再生し、お客様からの評価と収益性で九州No.1の企業となる。」ことの実現に向けて事業活動を展開しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「新3か年経営計画」に掲げております損益計画・資金計画の達成を最重要課題と認識しており、特に安定的な企業価値の向上に繋がる経常利益の増加と当期純利益の増加によるキャッシュ・フローの増加を最重要目標として収益性の改善・財務体質の改善に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、公共事業の削減や発注単価の低下、地方自治体の財政状況の逼迫、行政主導の地域主義・地元優先主義化傾向に加え、価格競争の激化といった厳しい環境の中で、「新3か年経営計画」に基づき経営改革に全力で取り組んでおります。

- ① 総社員1人当たり粗利益額1千万円を達成しよう！
- ② 「誰かがやってくれる」から「私がやる」への意識改革を実践しよう！

上記二つの経営戦略のもと、社員ひとり一人の強い当事者意識と業績向上のみが会社の業績向上につながることを再認識するとともに費用対効果へのこだわりをもって、収益性の高い事業構造を築き、健全な成長を持続できる企業への転換を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の主力事業である土木建設業の経営環境は、国・地方公共団体ともに厳しい財政状況を反映し、公共投資は引き続き縮小傾向が続き、なお厳しい受注・価額競争が続くものと予想されます。

このような経営環境の中、当社は、将来を見据えた発展プログラムを織り込んだ経営計画である「新3か年経営計画」を着実に実行するとともに、更なる財務体質の改善を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

また、技術者を育成し、お取引先様へ、高品質な工事施工・商品の提供・製品の開発に努め、今後とも予想される企業間競争を生き抜いてまいります。

「環境にやさしく安全な社会の創造に向けてあくなき挑戦を続ける。」という経営理念のもと「企業を再生し、お客様からの評価と収益性で九州No.1の企業となる。」ことへの実現に向けて邁進してまいります。

4 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		701		770		653	
受取手形	※4	419		412		277	
完成工事未収入金		1,700		2,051		494	
売掛金		1,153		1,388		716	
未成工事支出金		199		114		224	
その他たな卸資産		109		108		115	
その他		72		47		78	
貸倒引当金		△33		△40		△16	
流動資産合計		4,323	64.9	4,852	65.2	2,544	49.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
建物	※2	401		706		460	
土地	※2	888		943		971	
建設仮勘定	※2	68		—		264	
その他		69		77		73	
有形固定資産合計		1,428		1,726		1,770	
2 無形固定資産		10		14		10	
3 投資その他の資産							
投資有価証券	※2	598		592		527	
長期貸付金		46		43		46	
その他		373		313		345	
貸倒引当金		△116		△97		△121	
投資その他の資産計		901		851		798	
固定資産合計		2,340	35.1	2,592	34.8	2,579	50.3
資産合計		6,663	100.0	7,444	100.0	5,123	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形	※2,4	1,244		1,286		684	
工事未払金		967		1,241		401	
買掛金	※2	965		1,235		572	
短期借入金	※2,5	387		699		844	
未払法人税等		14		12		23	
未成工事受入金		91		169		68	
賞与引当金		20		—		—	
その他	※6	152		147		131	
流動負債合計		3,843	57.7	4,793	64.4	2,726	53.2
II 固定負債							
長期借入金	※2,5	967		503		532	
繰延税金負債		88		73		69	
退職給付引当金		646		629		661	
役員退職慰労引当金		21		29		25	
債務保証損失引当金		14		—		7	
その他		9		—		1	
固定負債合計		1,747	26.2	1,236	16.6	1,297	25.3
負債合計		5,591	83.9	6,030	81.0	4,024	78.5
(資本の部)							
I 資本金		913	13.7	—	—	—	—
II 資本剰余金							
資本準備金		500		—		—	
資本剰余金合計		500	7.5	—	—	—	—
III 利益剰余金							
中間未処理損失		504		—		—	
利益剰余金合計		△504	△7.5	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		163	2.4	—	—	—	—
V 自己株式		△0	△0.0	—	—	—	—
資本合計		1,072	16.1	—	—	—	—
負債資本合計		6,663	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	913	12.3	913	17.8
2 資本剰余金							
資本準備金		—	—	500	—	500	—
資本剰余金合計		—	—	500	6.7	500	9.7
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—	—	△114	—	△427	—
利益剰余金合計		—	—	△114	△1.6	△427	△8.3
4 自己株式		—	—	△0	△0.0	△0	△0.0
株主資本合計		—	—	1,299	17.5	985	19.2
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—	—	115	1.6	114	2.3
評価・換算差額等合計		—	—	115	1.6	114	2.3
純資産合計		—	—	1,414	19.0	1,099	21.5
負債純資産合計		—	—	7,444	100.0	5,123	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	※4						
完成工事高		3,447		3,662		4,917	
商品売上高		2,819		3,048		4,365	
製品売上高		257		228		488	
売上高計		6,524	100.0	6,939	100.0	9,771	100.0
II 売上原価							
完成工事原価		2,803		3,044		4,018	
商品売上原価		2,473		2,686		3,829	
製品売上原価		163		150		315	
売上原価計		5,439	83.4	5,882	84.8	8,162	83.5
売上総利益							
完成工事総利益		643		618		899	
商品売上総利益		346		361		536	
製品売上総利益		94		77		173	
売上総利益計		1,084	16.6	1,057	15.2	1,608	16.5
III 販売費及び一般管理費		748	11.5	729	10.5	1,478	15.1
営業利益		335	5.1	328	4.7	129	1.4
IV 営業外収益							
受取利息及び配当金		2		3		10	
その他		29		13		45	
営業外収益計		31	0.5	16	0.2	55	0.5
V 営業外費用							
支払利息		23		16		38	
手形売却損		3		4		5	
その他		4		1		8	
営業外費用計		31	0.5	22	0.3	52	0.5
経常利益		335	5.1	322	4.6	133	1.4
VI 特別利益	※1	360	5.5	7	0.1	656	6.7
VII 特別損失	※2	325	5.0	9	0.1	334	3.4
税引前中間(当期)純利益		370	5.6	320	4.6	454	4.7
法人税、住民税 及び事業税		7	0.1	7	0.1	14	0.2
法人税等調整額		0	0.0	△0	△0.0	0	0.0
中間(当期)純利益		363	5.5	313	4.5	439	4.5
前期繰越損失		867					
中間未処理損失		504					

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金				
平成18年9月30日残高(百万円)	913	500	△427	△0	985	114	1,099
中間会計期間中の変動額							
中間純利益(百万円)	—	—	313	—	313	—	313
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額) (百万円)	—	—	—	—	—	1	1
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	313	—	313	1	314
平成19年3月31日残高(百万円)	913	500	△114	△0	1,299	115	1,414

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金				
平成17年9月30日残高(百万円)	913	500	△867	△0	546	82	628
事業年度中の変動額							
当期純利益(百万円)	—	—	439	—	439	—	439
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) (百万円)	—	—	—	—	—	31	31
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	439	—	439	31	471
平成18年9月30日残高(百万円)	913	500	△427	△0	985	114	1,099

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		370	320	454
減価償却費		17	23	39
減損損失		302	—	302
固定資産売却損益 (売却益：△)		—	5	△288
貸倒引当金の増減額 (減少：△)		4	0	△8
退職給付引当金の増減額 (減少：△)		27	△32	42
役員退職慰労引当金の 増加額		21	4	25
賞与引当金の増減額 (減少：△)		13	—	△7
債務保証損失引当金の 減少額		△7	△7	△14
固定資産除却損		—	0	1
受取利息及び受取配当金		△2	△3	△10
支払利息		23	16	38
投資有価証券評価損		—	3	5
投資有価証券売却損		—	0	—
関係会社株式売却益		△352	—	△352
売上債権の増減額 (増加：△)		△1,561	△2,328	227
未成工事受入金等増加額		27	101	3
たな卸資産の減少額		149	117	117
仕入債務の増減額 (減少：△)		1,384	2,105	△134
その他		△31	72	△26
小計		387	401	415
利息及び配当金の受取額		2	3	10
利息の支払額		△9	△13	△21
法人税等の支払額		△16	△14	△16
営業活動による キャッシュ・フロー		363	376	387

		前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の 預入による支出		—	△2	—
有形固定資産の 取得による支出		△212	△54	△638
有形固定資産の 売却による収入		136	34	484
無形固定資産の 取得による支出		—	△3	—
投資有価証券の 取得による支出		△2	△72	△4
投資有価証券の 売却による収入		—	10	0
関係会社株式の 売却による収入		1,440	—	1,440
貸付による支出		△30	△2	△34
貸付金の回収による収入		0	5	3
その他		—	△3	△1
投資活動による キャッシュ・フロー		1,332	△87	1,249
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金純増額		—	90	500
長期借入による収入		—	125	550
長期借入金の 返済による支出		△1,692	△389	△2,720
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,692	△174	△1,670
IV 現金及び現金同等物の 増減額(△:減少)		3	114	△34
V 現金及び現金同等物の 期首残高		708	673	708
VII 現金及び現金同等物の 中間会計期末(期末)残高		711	788	673

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 製品及び仕掛品 不溶性硫黄 …総平均法による原価法</p> <p>(4) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(5) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの…中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法</p>	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 商品 同左</p> <p>(3) 製品及び仕掛品 不溶性硫黄 同左</p> <p>(4) 原材料 同左</p> <p>(5) 貯蔵品 同左</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの…中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法</p>	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 商品 同左</p> <p>(3) 製品及び仕掛品 不溶性硫黄 同左</p> <p>(4) 原材料 同左</p> <p>(5) 貯蔵品 同左</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物(付属設備を除く) …定額法 建物以外…定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 業績賞与併用型年俸制を全従業員を対象に導入しております。この支給に充てるため、当中間期に負担すべき支給見込額が発生した場合にはその見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各会計期間の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証に係わる損失に備えるため、被保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) —————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 業績賞与併用型年俸制を全従業員を対象に導入しております。この支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額が発生した場合にはその見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証に係わる損失に備えるため、被保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
4 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(会計処理方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前中間純利益は302百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前当期純利益は302百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当中間会計期間に「役員退職慰労金内規」の整備改定を行ったことを契機に、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘り費用配分することで期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当中間会計期間発生額4百万円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度分相当額16百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ4百万円減少し、税引前中間純利益は21百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当期に「役員退職慰労金内規」の整備改定を行ったことを契機に、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘り費用配分することで期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当期発生額8百万円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度分相当額16百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ8百万円減少し、税引前当期純利益は25百万円減少しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,099百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(6) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年9月30日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 1,149百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 1,006百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 990百万円
※2 下記の資産は、長期借入金838百万円(1年以内返済予定長期借入金359百万円を含む)及び仕入債務37百万円の担保に供しております。 建物 344百万円 土地 778 投資有価証券 291 計 1,413	※2 下記の資産は、長期借入金612百万円(1年以内返済予定長期借入金109百万円を含む)及び仕入債務35百万円の担保に供しております。 建物 506百万円 土地 642 投資有価証券 272 計 1,421	※2 下記の資産は、長期借入金759百万円(1年以内返済予定長期借入金227百万円を含む)及び仕入債務28百万円の担保に供しております。 建物 268百万円 土地 685 建設仮勘定 218 投資有価証券 269 計 1,441
3 受取手形割引高 665百万円 受取手形裏書譲渡高 377百万円	3 受取手形割引高 964百万円 受取手形裏書譲渡高 435百万円	3 受取手形割引高 533百万円 受取手形裏書譲渡高 241百万円
※4 —————	※4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形割引高 56百万円 受取手形裏書譲渡高 64百万円 支払手形 0百万円	※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。 なお、当事業年度末日が金融機関休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 34百万円 上記のほか、 受取手形割引高 65百万円 受取手形裏書譲渡高 34百万円
※5 借入金については、プロラタ返済(借入金残高比率による計画返済)を実施しております。これに伴い、短期借入金の一部については、プロラタ返済計画に基づいた1年以内返済予定額を記載しております。	※5 —————	※5 —————
※6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※6 消費税等の取扱い 同左	※6 —————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																						
<p>※1 特別利益の主要項目</p> <table> <tr> <td>関係会社株式 売却益</td> <td>352百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失 引当金戻入益</td> <td>7</td> </tr> </table>	関係会社株式 売却益	352百万円	債務保証損失 引当金戻入益	7	<p>※1 特別利益の主要項目</p> <table> <tr> <td>債務保証損失 引当金戻入益</td> <td>7百万円</td> </tr> </table>	債務保証損失 引当金戻入益	7百万円	<p>※1 特別利益の主要項目</p> <table> <tr> <td>固定資産 売却益</td> <td>288百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式 売却益</td> <td>352</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失 引当金戻入益</td> <td>14</td> </tr> </table>	固定資産 売却益	288百万円	関係会社株式 売却益	352	債務保証損失 引当金戻入益	14																																																										
関係会社株式 売却益	352百万円																																																																							
債務保証損失 引当金戻入益	7																																																																							
債務保証損失 引当金戻入益	7百万円																																																																							
固定資産 売却益	288百万円																																																																							
関係会社株式 売却益	352																																																																							
債務保証損失 引当金戻入益	14																																																																							
<p>※2 特別損失の主要項目</p> <table> <tr> <td>役員退職金</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度役員 退職慰労 引当金繰入額</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>302</td> </tr> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分で、賃貸資産については個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>当中間会計期間において以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途 (場所)</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸店舗 (北九州市八幡西区)</td> <td>建物、 工具</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>賃貸店舗 (福岡市城南区)</td> <td>建物、 工具</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>熊本支店 (熊本県熊本市)</td> <td>土地、 建物</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>宮崎支店 (宮崎県宮崎市)</td> <td>土地、 建物</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>302</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸店舗は、維持管理にかかるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり、減損の兆候が認められたため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p>	役員退職金	5百万円	過年度役員 退職慰労 引当金繰入額	16	減損損失	302	用途 (場所)	種類	減損損失 (百万円)	賃貸店舗 (北九州市八幡西区)	建物、 工具	77	賃貸店舗 (福岡市城南区)	建物、 工具	73	熊本支店 (熊本県熊本市)	土地、 建物	108	宮崎支店 (宮崎県宮崎市)	土地、 建物	43		計	302	<p>※2 特別損失の主要項目</p> <table> <tr> <td>投資有価証券 売却損</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 評価損</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却 除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地売却損</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>機械装置 除却損</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品除却損</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6</td> </tr> </table>	投資有価証券 売却損	0百万円	投資有価証券 評価損	3	固定資産売却 除却損		土地売却損	5	機械装置 除却損	0	工具器具 備品除却損	0	計	6	<p>※2 特別損失の主要項目</p> <table> <tr> <td>役員退職金</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度役員 退職慰労 引当金繰入額</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却 除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置 売却損</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置 除却損</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品除却損</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1</td> </tr> </table> <p>減損損失 302</p> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分で、賃貸資産については個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途 (場所)</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸店舗 (北九州市八幡西区)</td> <td>建物、 工具</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>賃貸店舗 (福岡市城南区)</td> <td>建物、 工具</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>熊本支店 (熊本県熊本市)</td> <td>土地、 建物</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>宮崎支店 (宮崎県宮崎市)</td> <td>土地、 建物</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>302</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸店舗は、維持管理にかかるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり、減損の兆候が認められたため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p>	役員退職金	5百万円	過年度役員 退職慰労 引当金繰入額	16	固定資産売却 除却損		機械装置 売却損	0	機械装置 除却損	1	工具器具 備品除却損	0	計	1	用途 (場所)	種類	減損損失 (百万円)	賃貸店舗 (北九州市八幡西区)	建物、 工具	77	賃貸店舗 (福岡市城南区)	建物、 工具	73	熊本支店 (熊本県熊本市)	土地、 建物	108	宮崎支店 (宮崎県宮崎市)	土地、 建物	43		計	302
役員退職金	5百万円																																																																							
過年度役員 退職慰労 引当金繰入額	16																																																																							
減損損失	302																																																																							
用途 (場所)	種類	減損損失 (百万円)																																																																						
賃貸店舗 (北九州市八幡西区)	建物、 工具	77																																																																						
賃貸店舗 (福岡市城南区)	建物、 工具	73																																																																						
熊本支店 (熊本県熊本市)	土地、 建物	108																																																																						
宮崎支店 (宮崎県宮崎市)	土地、 建物	43																																																																						
	計	302																																																																						
投資有価証券 売却損	0百万円																																																																							
投資有価証券 評価損	3																																																																							
固定資産売却 除却損																																																																								
土地売却損	5																																																																							
機械装置 除却損	0																																																																							
工具器具 備品除却損	0																																																																							
計	6																																																																							
役員退職金	5百万円																																																																							
過年度役員 退職慰労 引当金繰入額	16																																																																							
固定資産売却 除却損																																																																								
機械装置 売却損	0																																																																							
機械装置 除却損	1																																																																							
工具器具 備品除却損	0																																																																							
計	1																																																																							
用途 (場所)	種類	減損損失 (百万円)																																																																						
賃貸店舗 (北九州市八幡西区)	建物、 工具	77																																																																						
賃貸店舗 (福岡市城南区)	建物、 工具	73																																																																						
熊本支店 (熊本県熊本市)	土地、 建物	108																																																																						
宮崎支店 (宮崎県宮崎市)	土地、 建物	43																																																																						
	計	302																																																																						

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																
<p>事業用資産である熊本支店及び宮崎支店は、不動産価額の下落が著しく、減損の兆候が認められたため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、熊本支店不動産については、平成17年12月に売却しております。</p> <p>減損損失302百万千円の内訳は、建物184百万円、構築物17百万円、工具器具備品0百万円、土地100百万円であります。</p> <p>回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しております。</p>		<p>事業用資産である熊本支店及び宮崎支店は、不動産価額の下落が著しく、減損の兆候が認められたため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、熊本支店不動産については、平成17年12月に売却しております。</p> <p>減損損失302百万円の内訳は、建物184百万円、構築物17百万円、工具器具備品0百万円、土地100百万円であります。</p> <p>回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しております。</p>																
<p>3 減価償却実施額 有形固定資産 16百万円</p>	<p>3 減価償却実施額 有形固定資産 22百万円 無形固定資産 0</p>	<p>3 減価償却実施額 有形固定資産 36百万円</p>																
<p>※4 過去1年間の売上高 当社の売上高は、通常の営業の形態として、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高に著しい相違があります。</p> <p>当中間期末に至る1年間の売上高は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="231 1205 550 1328"> <tr> <td>前事業年度</td> <td>3,832百万円</td> </tr> <tr> <td>下半期</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当上半期</td> <td>6,524</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,356</td> </tr> </table>	前事業年度	3,832百万円	下半期		当上半期	6,524	計	10,356	<p>※4 過去1年間の売上高 当社の売上高は、通常の営業の形態として、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高に著しい相違があります。</p> <p>当中間期末に至る1年間の売上高は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="652 1205 971 1328"> <tr> <td>前事業年度</td> <td>3,247百万円</td> </tr> <tr> <td>下半期</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当上半期</td> <td>6,939</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,187</td> </tr> </table>	前事業年度	3,247百万円	下半期		当上半期	6,939	計	10,187	<p>—————</p>
前事業年度	3,832百万円																	
下半期																		
当上半期	6,524																	
計	10,356																	
前事業年度	3,247百万円																	
下半期																		
当上半期	6,939																	
計	10,187																	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	5,102,000	—	—	5,102,000
優先株式(株)	2,000,000	—	—	2,000,000
合計(株)	7,102,000	—	—	7,102,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	674	—	—	674

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,102,000	—	—	5,102,000
優先株式(株)	2,000,000	—	—	2,000,000
合計(株)	7,102,000	—	—	7,102,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	674	—	—	674

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
現金及び現金同等物の中間会計 期間末の残高と中間貸借対照表に 記載されている科目の金額との関 係 (平成18年3月31日)	現金及び現金同等物の中間会計 期間末の残高と中間貸借対照表に 記載されている科目の金額との関 係 (平成19年3月31日)	現金及び現金同等物の当事業年 度末の残高と貸借対照表に記載さ れている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)
現金及び預金勘定 701百万円 その他 (有価証券)勘定 10 <hr/> 現金及び現金 同等物 711	現金及び預金勘定 770百万円 その他 (有価証券)勘定 20 <hr/> 計 790 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △2 <hr/> 現金及び現金 同等物 788	現金及び預金勘定 653百万円 その他 (有価証券)勘定 20 <hr/> 現金及び現金 同等物 673

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	333	584	251
合計	333	584	251

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	中間貸借対照表計上額 (百万円)
MMF	10
非上場株式	14
合計	24

当中間会計期間末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	322	511	189
合計	322	511	189

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	中間貸借対照表計上額 (百万円)
MMF	20
非上場株式	80
合計	100

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損を3百万円計上しております。

前事業年度末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	330	513	183
合計	330	513	183

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額 (百万円)
MMF	20
非上場株式	13
合計	33

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を5百万円計上しております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、前中間会計期間及び当中間会計期間並びに前事業年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産	14円22銭	1株当たり純資産	81円24銭	1株当たり純資産	19円57銭
1株当たり中間純利益	71円22銭	1株当たり中間純利益	61円42銭	1株当たり当期純利益	86円21銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	29円42銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	25円38銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	35円62銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定状の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	363	313	439
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	363	313	439
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,101	5,101	5,101
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	7,246	7,246	7,246
(うち優先株式)(千株)	(7,246)	(7,246)	(7,246)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

5 生産、受注及び販売の状況

当社の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であります。事業の中心となっている土木建設事業では生産実績を定義することが困難であり、また同事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわないものであります。したがって、事業の種類別ごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

なお、参考のため当社の事業の状況のうち、土木建設事業の状況は次のとおりであります。（記載されている金額には、消費税等は含まれておりません。）

(1) 受注工事高

	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
交通安全施設工事	2,249	2,715	3,540
法面工事	587	624	901
景観工事	209	206	286
その他工事	39	80	123
合計	3,085	3,628	4,852

(2) 完成工事高

	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
交通安全施設工事	2,448	2,728	3,482
法面工事	656	619	960
景観工事	287	172	397
その他工事	54	142	77
合計	3,447	3,662	4,917

(3) 次期繰越工事高

	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
交通安全施設工事	308	552	565
法面工事	204	220	215
景観工事	57	59	25
その他工事	7	7	68
合計	577	839	874

平成19年3月中間期決算（非連結）概要

1. 経営成績

中間損益計算書

（単位：百万円、％）

勘定科目	期中別 当中間期 平成19年3月	前中間期 平成18年3月	増減	増減率	
売上高	6,939	6,524	415	6.4	中間期5期ぶりの増収
営業利益	328	335	7	2.2	中間期3期ぶりの減益
経常利益	322	335	12	3.9	中間期4期連続の減益
中間純利益	313	363	49	13.8	中間期2期連続の減益
一株当り中間純利益	61円42銭	71円22銭	9円80銭	13.8	
従業員数	167	174	7	4.0	

当中間期の経営成績につきましては、経営環境に即した企業規模の再構築が完了し、福岡市への本社移転をはじめとする福岡地区の営業強化や九州全域の営業ネットワークにより、効率的な売上の確保ができたこと、さらに積算・原価管理の向上により積極的な受注活動を展開した結果、売上高は、工事部門及び商品部門で増加し、前中間期に比べて6.4%増の69億39百万円を計上。

売上高は増加したものの、受注・価額競争の影響により売上原価が上昇し、売上総利益率が前中間期に比べて1.4ポイント低下した結果、当中間期では、営業利益は2.2%減、7百万円減少の3億28百万円、経常利益は3.9%減、12百万円減少の3億22百万円となった。

中間純利益については、前中間期に計上した特別損益の計上が、当中間期にはないことから、前中間期に比べて13.8%減、49百万円減少の3億13百万円となった。

2. 平成19年9月期見通し（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

平成19年9月期通期の見通しについては、公共投資は、引き続き縮減傾向が続き、さらに厳しい受注・価額競争が続くことが予想され、当初計画どおり、売上高は前期と比較し微減の9,660百万円を予想。

社内体制の合理化も完了したこともあり、営業利益は118百万円、経常利益は95百万円を見込む。また、前期計上した、特別利益もなくなり、当期純利益80百万円を見込む。

当社は、通常の営業形態として下半期に比べて上半期の売上高の割合が大きいため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

以上